



世界では約10億人が畜産で生計を立てている ©Reuters / Giulio Napolitano

より持続的な畜産部門のために ——FAO「世界食料農業白書2009」発行

FAOは主要な報告書のひとつである「The State of Food and Agriculture (世界食料農業白書) 2009」を発行し、急速な発展を遂げる世界の畜産の動向と課題を報告しました。畜産は世界で約10億の貧しい人々の生計を支えており、世界の総食事エネルギー量の15%を供給しています。人口増加と所得の向上によって、今後も需要は引き続き増加し、世界の食肉生産量は現在の2億2,800万トンから2050年には4億6,300万トンに拡大するとみられています。一方で、急速な発展に制度が追いつかず、需要増加の恩恵を受けることができない人々も存在しています。

FAOは、小規模農家が恩恵を受ける機会を捉えると

ともに、競争に伴うリスクを管理するための支援を推奨しています。また、畜産部門においては、天然資源の利用効率を高め、環境への負荷を減少させる必要があります。そのための税制上の措置や天然資源利用料、環境便益への支払いなどの政策の必要性を強調しています。(2/18、ローマ)

関連ウェブサイト

The State of Food and Agriculture 2009 : www.fao.org/publications/sofa
Animal Production and Health at FAO : www.fao.org/ag/againfo/home/en/index.htm
Pro-Poor Livestock Policy Initiative : www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/pplpi/home.html
FAO日本事務所：プレスリリース：より持続可能な畜産部門のために：
www.fao.or.jp/media/press_100218.pdf

Contents

Top -----

より持続的な
畜産部門のために

Articles -----

土地の権利と
ジェンダー・ギャップ

手にしやすい
土地管理システムへの支援

貧しい農民に寄与する
バイオテクノロジーを

FAO、ハイチ復興への
支援不足を訴え

ハイチのかんがい水路
復旧に向けて

Perspectives ---

今月の視点
飢餓撲滅のための連帯

Activities -----

シンポジウム

出版物

Info -----

本紙の配布について

テレフォード募金にご協力を

メールニュース配信の
お知らせ

FAO 寄託図書館のご案内

FAO
Newsletter

Apr. 2010
vol.49

土地の権利とジェンダー・ギャップ

—FAOの新しいデータベース公開される

FAOは、土地利用に関する男女の法的権利について、各国の統計機関や大学、市民社会組織、その他のさまざまな情報源を参照しながら78カ国の最新情報を集約した「ジェンダーと土地に関する権利データベース (Gender and Land Rights Database)」を構築・公開しました。世界では、食料の生産・供給の大部分を担っている女性が、法文上は保障されている土地へのアクセス権を実際には行使できず、社会・経済的な不平等の一因となっている国が少なくありません。また女性のこうした負担は、家庭や地域社会の食料確保、ひいては国の食料安全保障を不安定にさせる要因ともなります。データベースは、各国の政策決定者や諸機関によって、女性の権利を保障するための取り組みに活用されることが期待されます。(2/17、ローマ)

関連ウェブサイト

Gender and Land Rights Database : www.fao.org/gender/land-rights
Gender, Equity and Rural Employment Division : www.fao.org/gender

土地へのアクセスに関するジェンダーの平等は
食料安全保障の改善にもつながる
©FAO / Alessandra Benedetti

手にしやすい

土地管理システムへの支援

FAOは、フィンランド政府の協力のもと、加盟国が持続的かつ入手しやすい価格の土地管理システムを開発するための支援を行うことで合意しました。効果的で透明性の高い土地管理は、農村・都市部住民の権利保護を徹底させるうえで重要ですが、地域に合った柔軟な管理ツールが不十分なことが少なくありません。また、情報技術システムの導入は、土地管理に関わる腐敗を減らす重要な方策のひとつともなります。まずガーナなど3カ国において、パイロットプロジェクトが実施される予定です。(2/5、ローマ)

関連ウェブサイト

Land Tenure : www.fao.org/nr/tenure/lt-home



FAOは、農業研究への新しいアプローチを呼びかけている

©FAO / M. Namundjebo

貧しい農民に寄与する バイオテクノロジーを

グアダハラ (メキシコ) で開かれたバイオテクノロジーに関する国際会議で、FAOは、貧しい農民に役立つバイオテクノロジー開発の必要性を訴えました。バイオテク技術は、これまでにアフリカで高収量ハイブリッド米を導入してコメ生産を倍増させたり、バングラデシュで人工授精を導入して牛乳の増産をはかるなどの成果を上げており、将来の食料増産にも大きな役割が期待されています。しかし途上国では、適切な制度やインフラの不足により、技術が十分に活用されていないのが現状です。また、バイオテクというと「遺伝子組み換え」に関心が集中しがちなため、他のバイオテク技術への関心が薄れがちであり、こうした現状を変える取り組みも必要とされています。(3/1、グアダハラ)

関連ウェブサイト

Conference website : www.fao.org/biotech/abdc/conference-home
Documents : www.fao.org/biotech/abdc/backdocs
Programme : www.fao.org/biotech/abdc/prog
Questions and answers (Q&A) : www.fao.org/fileadmin/templates/abdc/documents/media/QA.pdf



ハイチのかんがい用水路 復旧に向けて

1月12日の大地震で壊滅的な被害を受けたハイチのレオガン周辺では、地震とその後の地滑りにより生じた瓦礫がかんがい用水路をふさぎ、収穫を目前にした作物が枯れたり、これから行われる春季の農作物の植え付けが制限されることが懸念されています。さらに、植え付けのための種子が不足しているにもかかわらず、種子や労働力を確保するための現金が不足しているという悪循環が生じています。このためFAOは、すでに現地で活動を始めていた国際人道機関CAREと共同で、現地の人々4,000人を用水路復旧の労働力として雇用し、少額の報酬と農具を提供するプロジェクト「Cash for Work」を開始しました。(2/8、2/19、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO's Haiti emergency page : www.fao.org/haiti-earthquake
CARE : www.care.org
Haiti's Ground Zero - Huffington Post : www.huffingtonpost.com/javier-escobedo/haitis-ground-zero-a-fiel_b_440573.html

地震による瓦礫でふさがれたレオガン南部のかんがい用水路
©FAO / Javier Escobedo



FAO、ハイチ復興への 支援不足を訴え

ローマにある国連機関の調整を行うハイレベル会合で、ディウフFAO事務局長は、ハイチにおける農業の緊急ニーズに対し支援が不足しているとの懸念を表明しました。国連の緊急アピールは、ハイチの農業に対し2,300万ドルの支援を要請していますが、現在は、このうち8%しか集まっています。ハイチの社会・経済の復興には、食料生産の回復と農村地域への大規模な投資が必要で、特に現時点では、3月に始まる播種期への支援が最優先課題です。ディウフ事務局長は、農業部門の復興におけるハイチ政府の取り組みを支援するため、在ローマの国際機関であるFAO、WFP（世界食糧計画）、IFAD（国際農業開発基金）の連携をさらに高めるためのタスクフォースの創設を提案しました。(2/12、ローマ)

関連ウェブサイト

Haiti Fact-sheet : www.fao.org/fileadmin/user_upload/newsroom/docs/FAO_Haiti-fact-sheet-12-Feb-2010.pdf
FAO Haiti Earthquake Website : www.fao.org/haiti-earthquake
Audio files on Ha?ti : www.fao.org/audiocatalogue/index.jsp?lang=EN
FAO Director-General : www.fao.org/about/director-gen
FAO and the UN : www.fao.org/about/fao-un

今月の視点

飢餓撲滅のための連帯

最近の飢餓人口の増加により、2015年の飢餓人口比率の半減を目指すミレニアム開発目標の実現が危ぶまれています。また、国際的連帯を強化する必要性が国連やG8などで指摘されています。

FAOの2010-11年の事業計画・予算や中期計画においても、「FAO及びパートナーの活動を補完し、また、増幅する主要なパートナーシップ及び連帯」を推進することとされています。飢餓撲滅という目的を共有して活動している関係者は、政府、NGO、民間企業、国際機関など多岐にわたっており、共通の目的の達成のために、すべての関係者が連携を強化し、そのネットワークを活用しながら、飢餓の撲滅に取り組んでいくことが重要です。

飢餓撲滅の取り組みのための連帯の考え方は、2002年の食料サミット5年後会合において提起されていますが、日本においては国内連帯の枠組みが整っておらず、また、他国の飢餓連帯との連携も進んでいません。FAO日本事務所としては、貧困国の農業生産の増大の支援等を効果的に推進するため、今後、日本における飢餓撲滅のための連帯（National Alliance Against Hunger）を立ち上げる準備をしていきたいと考えています。

（FAO日本事務所長 横山光弘）

関連ウェブサイト : International Alliance Against Hunger : www.iaahp.net

Activities

シンポジウム



第1セッションのディスカッション。©FAO/LOJ



第2セッションにて。全体を通じ、フロアからもさまざまな質問や意見が寄せられた。©FAO/LOJ

食料価格の高騰や経済危機の影響により、世界の飢餓人口は10億人を超えると推定されています。この問題の解決を図る貧困削減と農業投資の促進に向け、公的機関、民間セクター、NGOの役割を議論するため、3月10日、FAOの主催で「貧困削減・農業投資促進に関するシンポジウム」が開催されました（農林水産省共催、読売新聞社協力）。国連貿易開発会議（UNCTAD）事務総長のスパチャイ・パニチャパック氏をはじめとする国内外の専門家が一同に会し、「貧困削減に向けた民間の取組」と「海外農業投資の促進に向けて」というテーマについて、それぞれセッションを設けて議論が行われました。FAOローマ本部からは、リチャード・チャイナ技術協力局政策・プログラム開発支援部長、ジョセフ・シュミットフーバー地球規模展望研究室長、キース・ウィーブ経済社会局農業開発経済部次長、デービッド・ハラム経済社会局貿易・市場部次長、チミムバ・デービッド・フィリ技術協力政策・プログラム開発支援部課長が参加しました。

現場を熟知した（株）生活の木専務取締役の宇田川僚一氏は「農業投資や支援は、すでに調査ではなく実行の段階に来ている。大切なのは受入国側の現状に本当に必要な取り組みだ」と述べたほか、（株）ギアリンクス代表取締役の

中田智洋氏からは「民間企業において利益の確保は必要だが、流通の工夫次第でビジネスは成り立つと感じている」、（特活）TABLE FOR TWO International事務局の安東迪子氏からは「民間の支援活動の方法は、今後はよりマーケティングと絡めた形で増えていくのではないか」との発言があり、フロアからも関心を集めました。

FAOのハラム課長は「FAOでは海外農業投資を促進しており、その効果を最大限に生かしつつ悪影響を最小限に抑えるための調査分析を行っている。投資側のニーズのみならず食料安全保障や農村開発等、受入国側のニーズも満たしているかどうかを、国際的ガイドラインに基づき確認していく必要がある」と述べ、国際農業投資とともに国際的ガイドラインの必要性を強調しました。

※ 季刊誌「世界の農林水産—FAO News—」2010年夏号に詳細を掲載予定。

関連ウェブサイト

FAO日本事務所：FAO「貧困削減・農業投資促進に関するシンポジウム」結果概要：www.fao.or.jp/media/news_100310symposiumreport.pdf

出版物

世界の飢餓の現状と分析を報告するFAOの年次報告書「The State of Food Insecurity in the World 2008」の日本語版「世界の食料不安の現状 2008年報告」が、JAICAFより発行されました。全文はJAICAFウェブサイトでご覧いただけます。詳しくはJAICAFまでお問い合わせください。

関連ウェブサイト

JAICAF：FAO関連出版物：www.jaicaf.or.jp/fao/publication/index.htm



本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

FAO 寄託図書館のご案内

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

FAO日本事務所内

利用予約および問い合わせ

TEL：045-226-3148

E-mail：fao-library@jaicaf.or.jp

開館時間

平日10:00-12:30、13:30-17:00

発行：（社）国際農林業協働協会（JAICAF）

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 里か、Linda Yao（FAO日本事務所）

森 麻衣子、廣瀬 ちづる（JAICAF）

デザイン：岩本 美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO Newsletter

Apr. 2010
vol.49